



Daiwabo Planet

第108期 中間ビジネスレポート
2018年4月1日～2018年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

ダイワパワーホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博

業績について

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しの動きをみせ、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加するなど、景気は回復基調を迎えました。

このような情勢のもと、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営3カ年計画「イノベーション21」第三次計画において、「ITインフラを主軸に、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営を目指す」を基本コンセプトに、事業収益力の拡大と新たな事業領域の創造に取組み、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,526億7千4百万円、営業利益は83億4千7百万円、経常利益は82億6千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、55億1千3百万円となりました。

今後の見通しと取組み

今後の経済見通しにつきましては、米国の通商政策や海外経済の不確実性などの影響が懸念されるものの、全体としては国内需要に牽引され、景気回復が続くと期待されております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、中期経営3カ年計画「イノベーション21」第三次計画において、基本方針として「ITインフラ流通事業のさらなる拡大」「繊維事業および産業機械事業での収益力強化」「コーポレート戦略推進による連結企業価値向上」を掲げております。また、ホールディングス体制のもと、これまでに取組んでまいりましたITインフラ流通・繊維・産業機械という3事業のシナジー効果の発揮に加えて、各事業が有する優位性を高め、強みや独自性を活かすことで生まれる新しい価値により、時代の変化に即応した製品やサービスの提供に努めてまいります。

さらには、ステークホルダーを意識したIR活動の拡充を通じてグループ体制の強化を図るとともに、コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題と認識し、グループ各社の連携のもと、最適なガバナンス体制の確立により、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。

中期経営計画

「イノベーション21」第三次計画

計画期間

2019年3月期～2021年3月期

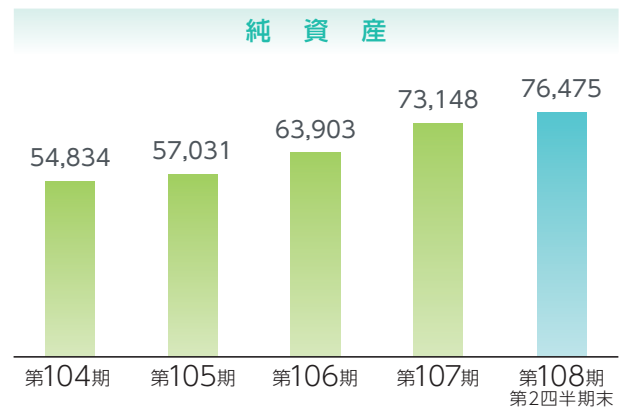
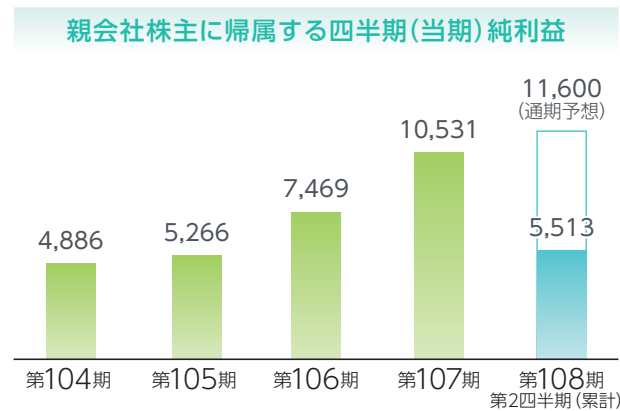
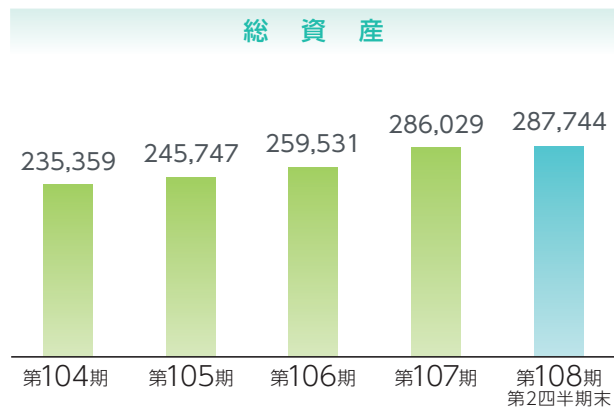
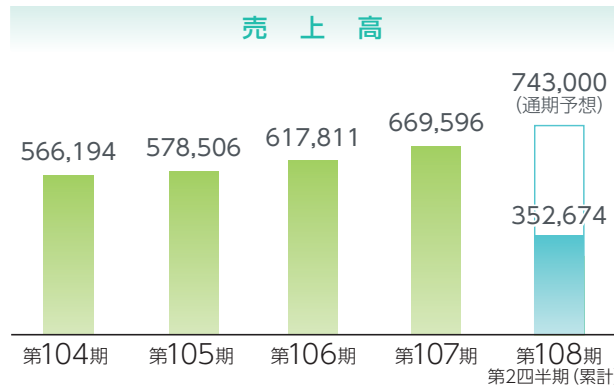
位置づけ

- ITインフラを主軸とした幅広い社会貢献型経営
- 収益基盤を活用した積極的な事業展開
- 新たなビジネス創造への挑戦期間

経営基本方針

- ITインフラ流通事業のさらなる拡大
- 繊維事業および産業機械事業での収益力強化
- コーポレート戦略推進による連結企業価値向上

連結財務ハイライト (単位: 百万円)



四半期連結貸借対照表の要旨 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	231,814	230,057
固定資産	55,930	55,972
有形固定資産	42,808	41,987
無形固定資産	1,951	2,642
投資その他の資産	11,170	11,342
資産の部合計	287,744	286,029
負債の部		
流動負債	179,914	183,872
固定負債	31,354	29,009
負債の部合計	211,269	212,881
純資産の部		
株主資本	76,029	73,186
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	46,583	43,737
自己株式	△ 113	△ 111
その他の包括利益累計額	△ 351	△ 797
その他有価証券評価差額金	2,014	1,634
繰延ヘッジ損益	37	△ 48
為替換算調整勘定	△ 2,051	△ 1,990
退職給付に係る調整累計額	△ 351	△ 393
非支配株主持分	796	759
純資産の部合計	76,475	73,148
負債・純資産の部合計	287,744	286,029

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	352,674	312,817
売上原価	322,255	286,095
売上総利益	30,419	26,722
販売費及び一般管理費	22,072	21,391
営業利益	8,347	5,330
営業外収益	357	394
営業外費用	440	471
経常利益	8,264	5,253
特別利益	105	1,289
特別損失	53	858
税金等調整前四半期純利益	8,315	5,684
法人税、住民税及び事業税	2,752	2,118
法人税等調整額	14	△ 1,158
法人税等合計	2,767	960
四半期純利益	5,548	4,723
非支配株主に帰属する 四半期純利益	34	34
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,513	4,689

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

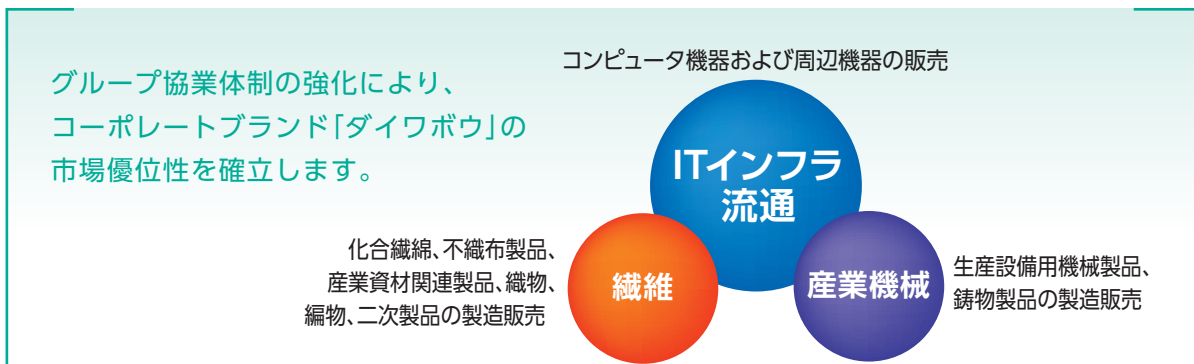
四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,358	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,804	△ 3,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 24	△ 57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,728	4,351
現金及び現金同等物の期首残高	20,777	14,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,506	18,394

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

さらなる成長の鍵となるダイワボウグループ

「ITインフラを主軸とし、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営」

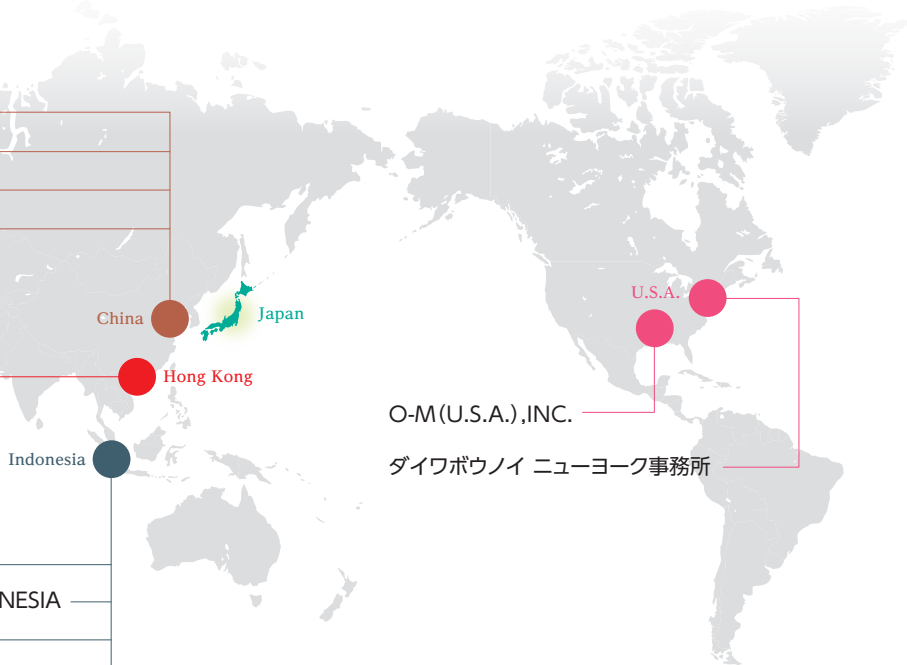


グローバル事業拠点

- 蘇州大和針織服装有限公司
- 大和紡工業(蘇州)有限公司
- ダイワボウノイ 上海事務所
- 欧安睦(上海)商貿有限公司

Daiwabo Hong Kong Co., Limited

- P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA
- P.T.DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA
- P.T.DAIWABO SHEETEC INDONESIA
- P.T.DAIWABO GARMENT INDONESIA
- P.T.PRIMATEXCO INDONESIA



O-M(U.S.A.), INC.

ダイワボウノイ ニューヨーク事務所



ITインフラ流通事業

売上高

3,070億700万円



上半期の概況

法人向け市場では、好業績を背景とした企業の意欲的なIT投資が堅調に推移し、さらに、2020年1月の「Windows7」サポート終了に伴う更新需要が高まりをみせるなか、地域密着営業を推進し、前年同期を上回る実績となりました。なかでも、企業向けでは製造業・情報通信業・サービス業を中心に受注が拡大し、官公庁向けでも首都圏や関西地区などにおいて実績が伸長しました。また、PC本体に加え周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の推進が実を結び、売上が大幅に増加しました。個人向け市場では、消費者の購買意欲が回復基調にあるなか、液晶モニタやAV機器などの周辺機器販売が好調に推移しました。

今後の取組み

当事業においては、地域密着の営業体制、マルチベンダー、ワンストップサービスという強みを活かし、需要の深耕と売上拡大を目指してまいります。

ディストリビューターとして、パソコン・モバイルデバイスなどの端末の販売に拘り、高まりをみせるWindows10搭載PCへの更新需要を着実に獲得すべく注力してまいります。また、「ネットワーク機器」「仮想化ソフトウェア」「ストレージ」「ネットワークカメラ」といった高度化商材の販売、サブスクリプションビジネスとして「iKAZUCHI(雷)」の普及、今後も成長が見込まれる文教市場への取組みを強化してまいります。

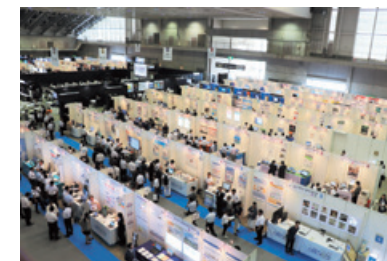
さらに、既存事業の拡大を図りつつ、新たなビジネスモデルへの対応を柔軟かつ積極的に行っていくことで、IT需要の創出や生産性向上を推し進め、収益力の強化を図ってまいります。

トピックス

ダイワボウ情報システム

「DIS わあるど in 北陸かなざわ」を開催

ダイワボウ情報システム株式会社(DIS)は、2018年7月18・19日の両日、石川県金沢市においてICT(情報通信技術)関連商品・サービスの総合展示会「DIS わあるど in 北陸かなざわ」を開催しました。多くの協賛企業のご協力のもと、「ICTで“つなぐ”伝統と革新」をテーマとして掲げ、「IoT(モノのインターネット)」「AI(人工知能)」「VR(仮想現実)/AR(拡張現実)」「顔認証」などの次世代テクノロジー製品に加えて、「モバイル・クラウド」や「教育」などICT需要が活発な分野における最新トレンドやソリューション、市場・業界動向を幅広く紹介しました。2日間で3,373人のお客様に会場いただき、ITを活用した地元企業の働き方改革の事例紹介とパネルディスカッションは、来場者の関心を強く引き、好評を得ました。今後も地域に密着した活動を通してお客様のご要望にお応えし、需要の深耕と拡大に努めてまいります。





繊維事業

売上高

375億7,900万円



■ 上半期の概況

合繊部門では、原綿は衛生材料分野で販売数量は伸びたものの、原料価格の上昇で収益が圧迫されましたが、不織布はコスメ関連の売上が堅調に推移し、レーヨン部門では衣料用機能原綿の販売が拡大しました。

また、機能製品部門では、合繊帆布や工業用ゴムスポンジが前年同期を上回る実績となり、樹脂加工部門でも、テントやシートなどの重布製品の受注が増加しました。

一方、衣料製品部門では、カジュアル製品は主要顧客向けの収益が大幅に向上し、ブランド製品は量販店および専門店への販売が伸びました。

今後の取組み

当事業においては、合繊・レーヨン部門は、中国や東南アジアで需要増加が続く衛生材料用原綿やコスメ向け不織布、川下戦略の推進による不織布レーヨンの販売拡大に取り組んでまいります。機能資材部門では工業用ゴムスポンジに加え、膜材やシートなどの開発商材の拡販を推し進めてまいります。衣料製品部門は、独自の原料や加工を活用する「ファイバー戦略」を軸に主要顧客向けカジュアル製品の新規商材を投入するとともに、ブランド製品の専門店向け販売に注力してまいります。

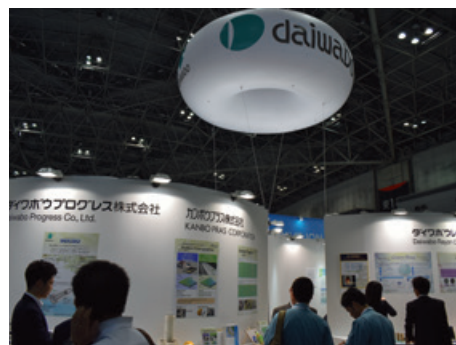
引き続き、当事業全体を横断した研究開発体制強化に取組み、新たな収益を生み出す事業領域の創出を目指してまいります。

トピックス

大和紡績グループ

『アジア不織布産業総合展示会 ANEX2018』に出展

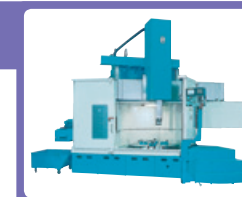
当社グループは不織布商材等の販売強化を図るため、4社(ダイワボウレーヨン・ダイワボウポリテック・ダイワボウプログレス・カンボウプラス)合同で2018年6月に東京ビッグサイトで開催された世界三大不織布展の一つである「アジア不織布産業総合展示会ANEX2018」に出展しました。展示ブースでは、「サステナブル・エコ(持続可能な環境社会)」をテーマに掲げ、機能性レーヨンや天然素材を活用した不織布、カートリッジフィルター、路面・滑り止めシートなどを展示し、取引につなげるため、来場者へ説明・提案を行いました。また、天然原料から作られ、エコフレンドリーな繊維であるレーヨンが、生分解により土に還る過程の実物展示も行い、来場者の関心を集めました。今後も当社グループは高機能・エコロジー商材の提案に努めてまいります。



産業機械事業

売上高

65億4,900万円



■ 上半期の概況

工作機械部門では、前年から需要回復が継続するなか、国内の航空機・金属素材分野を中心に受注が好調に推移し、売上・利益ともに増加しました。

自動機械部門では、顧客からの要求水準が高い機台の生産において、利益面で苦戦を強いられましたが、製菓・食品、日用品など、幅広い業界の省人化需要の取込みに注力し、売上面では前年同期を上回りました。

今後の取組み

当事業においては、工作機械部門は、恒温室や3次元測定機のデータを活用し、様々な顧客に適した、ソリューションビジネスの深耕を展開してまいります。また、2018年10月からは播磨町(兵庫県)にテクニカルセンターを開設し、展示だけでなく西日本のサービス拠点として、顧客満足度の向上を図ってまいります。海外では、米国現地ディーラーの協力のもと米国版社における業容拡大、ブランド力の向上に取組み、中国では、高付加価値の技術をPRし、販売を強化してまいります。

自動機械部門は、国内や中国での展示会を中心にオーエムブランドのさらなる浸透に努めてまいります。国内は省人化による投資意欲を取込むとともに、増加する生産拠点の海外進出に対する設備面でのサポートにより拡販を進めてまいります。開発面では、物流業界向け自動製函機の開発を軌道に乗せるよう取り組んでまいります。

トピックス

オーエム製作所

『播磨テクニカルセンター』の開設

株式会社オーエム製作所は、兵庫県加古郡播磨町に「播磨テクニカルセンター」の建設を進めておりましたが、2018年9月に竣工式を行い、10月より業務を開始いたしました。播磨地域は航空機・重電分野等の有カユーザーが多く、当社の重要地域であります。これまで営業所みの運営となっておりましたが、同センターは、機械2台を常設展示し、テストカットや機械オペレーターへのトレーニングなど、顧客サービスを充実させる目的もあり、テクニカルセンターとの名称としました。

今後、西日本地区のサービス拠点として、顧客サポート体制を順次拡大してまいります。



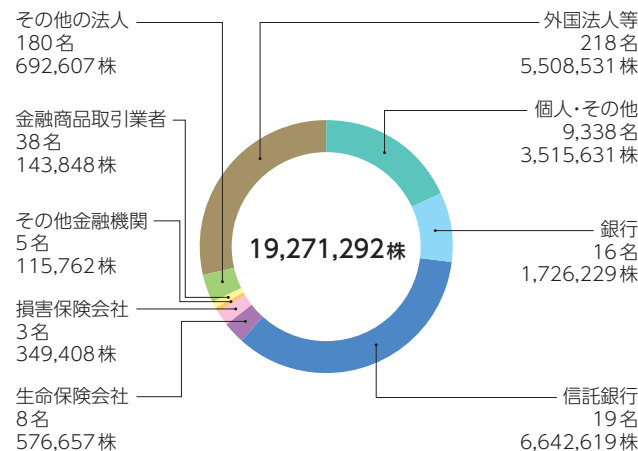
株式の状況

(2018年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000株
 - 発行済株式の総数 19,271,292株
- (注) 上記のうち41,470株を自己株式として保有しております。
- 株主数 9,825名
 - 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,423
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,169
ダイワボウ従業員持株会	656
株式会社三菱UFJ銀行	616
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	532
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	481
GOVERNMENT OF NORWAY	404
第一生命保険株式会社	400
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	377
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	358

● 所有者別株式分布



会社概要

(2018年9月30日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 1941年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325

東京事務所

東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221

連結従業員数 5,859名

代表取締役会長	阪	口	政	明
代表取締役社長	野	上	義	博
代表取締役社長執行役員	北	孝	一	
代表取締役副社長執行役員	佐	脇	祐	二
取締役専務執行役員	西	村	幸	浩
取締役専務執行役員	齊	藤	清	一
取締役常務執行役員	有	地	邦	彦
取締役常務執行役員	松	本	裕	之
社外取締役	土	肥	謙	一
社外取締役	中	村	一	幸
常勤監査役	平	岡	好	信
監査役	小	川	仁	司
社外監査役	藤	木	久	
社外監査役	植	田	益	司
常務執行役員	辰	巳	敏	博
常務執行役員	中	村	信	治
常務執行役員	杉	本	靖	朋
執行役員	小	峰	伴	之
執行役員	常	石	茂	樹
執行役員	中	野	直	樹
執行役員	梅	澤	一	覚
執行役員	福	嶋	一	成

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



(2018年9月30日現在)

得意先 Customers

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 基準日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社案内、事業案内など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部まで
お問合わせください。
☎ 0120-094-777 (通話料無料)